

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。一部では持ち直しの動きもみられます。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されています。ただし、今後の国内経済におきましては、国内外の感染症の動向に大きく左右されることから、引き続き感染症の動向やその影響に注意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、一部では下げ止まりの動きがみられます。個人消費におきましては、一部で持ち直しの動きがみられますが、雇用・所得環境は依然として弱い動きとなっております。企業活動におきましては、電子部品・デバイスなど一部業種で生産に緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、感染症の影響による収益の悪化や、先行きの不透明感から、設備等投資活動の抑制・先送りの動きがみられます。今後も新型コロナウイルス感染症の県内経済への影響に対して注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比12億47百万円増加し218億69百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比1億37百万円増加し177億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億9百万円増加し40億71百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億70百万円増加し29億9百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比10億74百万円増加して、184億38百万円、セグメント利益は前年同期比10億86百万円増加して、39億18百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比1億26百万円増加して、33億93百万円、セグメント利益は前年同期比50百万円増加して、1億37百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比27百万円減少して、3億15百万円、セグメント利益は前年同期比26百万円減少して、9百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比2,204億円増加し2兆7,089億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比549億円増加し1兆7,741億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比217億円増加し6,820億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により3,739億6百万円増加し、投資活動により159億7百万円増加し、財務活動により42百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は4,289億52百万円の増加となり、中間期末残高は8,842億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、預金や借入金の増加による収入が貸出金の増加による支出を上回ったことを主因に、4,267億89百万円の収入となりました。また、前年同期比では、借入金純減から純増に転じたことなどから、3,739億6百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、161億95百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に、159億7百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により4億70百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出の減少を主因に、42百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比10億84百万円増加し、177億46百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比1億31百万円増加し、142億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億53百万円増加し35億43百万円となり、中間純利益は前年同期比10億63百万円増加し27億67百万円となりました。

預金・貸出金の状況

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比541億円増加して期末残高は1兆7,851億円となりました。

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比2,204億円増加して期末残高は2兆7,179億円となりました。

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2020年11月13日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

●対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響は大きく、当面は混乱した状況が続く、当行グループの業務遂行や業績等に影響を及ぼすことが予想されます。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の開通、北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備によりビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。

中期経営計画の最終年度となる2020年度は、経営環境の変化を踏まえつつ、中期経営計画に掲げる①「お客さまをふやす（働く場所、働く人をふやす）」、②「コンサルティング機能の強化」、③「選択と集中」、④「人づくり革命」の4つのテーマを着実に継続して実践していくことで、福井県の持続的な発展に貢献していくとともに、当行の経営基盤の確保と強い経営体質の構築を実現してまいります。

法人のお客さまに対しては、事業性理解を通じた適切かつ積極的な資金支援及び本業支援を、個人のお客さまに対しては、お客さま理解の実践を通じたライフステージ別の資産形成支援を今まで以上に「より早く、より深く、より広く」提供してまいります。そのために、営業担当者並びに本部コンサルティング人員のさらなる増強を図り、お客さまへの接触機会の拡大とお客さま一人ひとりのニーズに合わせたコンサルティングの提供を引き続き実践してまいります。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けるお客さまに対しては、事業継続や生活の継続のための支援を中心に迅速かつ誠実に取り組んでまいります。

また、福井駅前再開発をはじめとした県内各地での再開発事業への参画を通じて、魅力あるまちづくりへの取組みを目に見える形へと進展させてまいります。そのまちづくりの一環でもあります新本店の竣工・開店に伴い、これまで以上に当行グループ・本部・営業店が一体となり、本部の営業店支援機能の強化や社内コミュニケーションの活性化を図ることで、コンセプト「地域をつなぎ、未来を創る」を実現してまいります。

加えて、株式会社福邦銀行との包括提携（Fプロジェクト）を進展させ、地域経済の持続的発展に努めてまいります。

今後も当行の存在意義である「企業理念」の実現に向け、福井銀行グループの総力を結集するとともに、地域の関係機関と連携・協調し、福井の活性化の中心的役割を担ってまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
		中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日)	中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)	中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月 30日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日)
連結経常収益	百万円	21,246	20,621	21,869	41,599	40,729
連結経常利益	百万円	1,647	2,962	4,071	4,490	3,413
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,320	1,839	2,909	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,158	2,140
連結中間包括利益	百万円	2,275	5,073	9,747	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,172	△4,318
連結純資産額	百万円	130,088	135,984	133,037	131,522	123,759
連結総資産額	百万円	2,724,769	2,874,307	3,437,511	2,802,693	2,951,019
1株当たり純資産額	円	5,259.95	5,485.06	5,595.92	5,301.39	5,218.59
1株当たり中間純利益	円	55.53	77.14	122.62	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.69	89.83
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	55.30	76.85	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	132.10	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.36	8.98	8.90	9.11	8.77
自己資本比率	%	4.59	4.55	3.87	4.51	4.19
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	18,790	52,883	426,789	87,125	99,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,958	△32,102	△16,195	△5,330	△57,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△518	△513	△470	△1,002	△3,214
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	392,485	455,316	884,268	435,044	474,154
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,512 (578)	1,502 (556)	1,481 (539)	1,471 (572)	1,460 (552)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び2019年度連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第199期中	第200期中	第201期中	第199期	第200期
		2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	16,955	16,662	17,746	33,076	32,527
経常利益	百万円	1,321	2,589	3,543	3,630	2,546
中間純利益	百万円	1,174	1,704	2,767	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,824	1,853
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	120,421	125,739	124,165	121,511	115,034
総資産額	百万円	2,717,025	2,864,641	3,428,463	2,794,145	2,942,101
預金残高	百万円	2,255,065	2,315,219	2,557,012	2,317,476	2,409,821
貸出金残高	百万円	1,658,395	1,689,443	1,785,166	1,672,399	1,731,033
有価証券残高	百万円	594,136	646,322	683,023	613,803	661,253
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	9.05	8.67	8.32	8.79	8.21
自己資本比率	%	4.42	4.38	3.62	4.34	3.90
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,410 (490)	1,403 (467)	1,384 (472)	1,375 (484)	1,366 (465)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

決算情報 (連結)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2019年9月30日)	(2020年9月30日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		455,374	884,885
買入金銭債権		910	882
商品有価証券		609	581
金銭の信託		6,538	6,533
有価証券	※1, 2, 8, 12	646,109	682,066
貸出金	※3, 4, 5, 6, 8, 7, 9	1,678,055	1,774,141
外国為替	※7	10,450	10,518
その他資産	※8	53,477	53,467
有形固定資産	※10, 11	25,765	27,715
無形固定資産		366	280
繰延税金資産		887	953
支払承諾見返	※12	9,373	9,258
貸倒引当金		△13,612	△13,775
資産の部合計		2,874,307	3,437,511

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2019年9月30日)	(2020年9月30日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,313,264	2,554,017
譲渡性預金		127,468	154,951
コールマネー及び売渡手形	※8	—	7,406
売現先勘定	※8	16,896	82,573
債券貸借取引受入担保金	※8	56,155	7,932
借入金	※8	176,035	450,779
外国為替		180	171
その他負債		27,272	27,372
賞与引当金		231	232
役員賞与引当金		4	4
退職給付に係る負債		5,327	5,396
役員株式給付引当金		—	145
睡眠預金払戻損失引当金		283	245
偶発損失引当金		231	216
耐震対応損失引当金		452	452
ポイント引当金		53	71
繰延税金負債		2,542	816
再評価に係る繰延税金負債	※10	2,548	2,431
支払承諾	※12	9,373	9,258
負債の部合計		2,738,323	3,304,474
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,739	5,972
利益剰余金		87,801	90,077
自己株式		△576	△713
株主資本合計		107,930	113,302
その他有価証券評価差額金		17,294	14,278
繰延ヘッジ損益		△29	△28
土地再評価差額金	※10	5,752	5,483
退職給付に係る調整累計額		6	1
その他の包括利益累計額合計		23,023	19,735
新株予約権		130	—
非支配株主持分		4,899	—
純資産の部合計		135,984	133,037
負債及び純資産の部合計		2,874,307	3,437,511

決算情報 (連結)

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	(自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
経常収益		20,621	21,869
資金運用収益		12,081	13,067
(うち貸出金利息)		8,147	8,045
(うち有価証券利息配当金)		3,605	4,681
役務取引等収益		3,995	3,749
その他業務収益		3,773	3,994
その他経常収益	※1	771	1,058
経常費用		17,659	17,797
資金調達費用		811	198
(うち預金利息)		239	138
役務取引等費用		1,505	1,491
その他業務費用		3,014	4,299
営業経費	※2	11,114	11,053
その他経常費用	※3	1,214	754
経常利益		2,962	4,071
特別利益		—	8
固定資産処分益		—	8
特別損失		26	26
固定資産処分損		9	21
減損損失		17	5
税金等調整前中間純利益		2,935	4,053
法人税、住民税及び事業税		1,574	1,368
法人税等調整額		△586	△224
法人税等合計		987	1,143
中間純利益		1,947	2,909
非支配株主に帰属する中間純利益		107	—
親会社株主に帰属する中間純利益		1,839	2,909

● 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	(自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
中間純利益		1,947	2,909
その他の包括利益		3,126	6,838
その他有価証券評価差額金		3,117	6,865
繰延ヘッジ損益		10	△26
退職給付に係る調整額		△1	△0
中間包括利益		5,073	9,747
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		4,968	9,747
非支配株主に係る中間包括利益		105	—

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			1		1								1
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,839		1,839								1,839
自己株式の取得				△154	△154								△154
自己株式の処分		14		233	247								247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	3,130
当中間期変動額合計	—	14	1,238	78	1,331	3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	4,462
当中間期末残高	17,965	2,739	87,801	△576	107,930	17,294	△29	5,752	6	23,023	130	4,899	135,984

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	5,972	87,758	△844	110,852	7,412	△1	5,494	1	12,907	—	—	123,759
当中間期変動額													
剰余金の配当			△601		△601								△601
土地再評価差額金の取崩			10		10								10
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,909		2,909								2,909
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分				131	131								131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						6,865	△26	△10	△0	6,827	—	—	6,827
当中間期変動額合計	—	—	2,318	131	2,449	6,865	△26	△10	△0	6,827	—	—	9,277
当中間期末残高	17,965	5,972	90,077	△713	113,302	14,278	△28	5,483	1	19,735	—	—	133,037

決算情報 (連結)

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		2,935	4,053
減価償却費		533	503
減損損失		17	5
貸倒引当金の増減 (△)		517	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		34	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△59	△27
偶発損失引当金の増減 (△)		33	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		9	17
資金運用収益		△12,081	△13,067
資金調達費用		811	198
有価証券関係損益 (△)		△390	222
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△38	△28
為替差損益 (△は益)		4,113	△480
固定資産処分損益 (△は益)		9	12
貸出金の純増 (△) 減		△16,827	△54,951
預金の純増減 (△)		△746	148,197
譲渡性預金の純増減 (△)		41,282	72,224
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△1,396	233,595
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		223	△235
コールローン等の純増 (△) 減		△91	68
コールマネー等の純増減 (△)		235	25,012
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		15,042	△157
商品有価証券の純増 (△) 減		△39	9
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,080	△1,980
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△9	△24
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△613	200
資金運用による収入		12,572	13,277
資金調達による支出		△797	△326
その他		9,073	1,701
小 計		53,271	428,085
法人税等の支払額		△388	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,883	426,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△125,873	△107,725
有価証券の売却による収入		23,552	37,944
有価証券の償還による収入		70,547	54,083
有形固定資産の取得による支出		△327	△522
無形固定資産の取得による支出		△1	△1
有形固定資産の売却による収入		—	31
資産除去債務の履行による支出		—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,102	△16,195
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△602	△601
非支配株主への配当金の支払額		△3	—
自己株式の取得による支出		△154	△0
自己株式の売却による収入		247	131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△513	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		20,271	410,113
現金及び現金同等物の期首残高		435,044	474,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	455,316	884,268

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名
ふくい観光活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,513百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 耐震対応損失引当金の計上基準

耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。

決算情報 (連結)

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(15) リース取引の処理方法

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生性の増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。

① 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

247百万円

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、2019年6月14日開催の報酬委員会決議に基づき、執行役に対する報酬制度の見直しを行い、株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、これに代わるものとして、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。また、本制度においては、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する当行執行役に対して当行株式が交付されます。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、366百万円、200千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の見積りについて)

前年度の連結財務諸表において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は当面続くものと想定し、特に、当行の特定業種向け貸出金等の信用リスクに大きな影響があるという仮定のもと、当該影響により懸念される損失に備えるため、特定業種の未保全額が一定以上の債務者の貸出金等については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。当中間連結会計期間においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大は依然として続いており、当連結会計年度内に新型コロナウイルス感染症の収束及び経済活動の完全回復には至らないものと想定していることから、当中間連結会計期間においても当該仮定に重要な変更は行っておりません。

なお、当該貸倒引当金は現時点での最善の見積りであると判断しているものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響が変化した場合には、当該貸倒引当金は増減し、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の出資金の総額

出資金 285百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,105百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 781百万円
延滞債権額 25,688百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- 3カ月以上延滞債権額 214百万円
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- 貸出条件緩和債権額 544百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- 合計額 27,228百万円
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 5,175百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 372,533百万円
- 貸出金 355,803百万円
- その他資産 31百万円
- 計 728,369百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 6,159百万円
- コールマネー 7,406百万円
- 売現先勘定 82,573百万円
- 債券貸借取引受入担保金 7,932百万円
- 借入金 450,532百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- その他資産 25,311百万円
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 保証金 202百万円
- 金融商品等差入担保金 1,628百万円
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高 505,202百万円
- うち契約残存期間が1年以内のもの 497,712百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 21,188百万円
- 減価償却累計額
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,143百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 償却債権取立益 154百万円
- 株式等売却益 397百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 4,914百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸出金償却 145百万円
- 貸倒引当金繰入額 349百万円
- 株式等売却損 211百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	429	0	59	370	(注1,2,3)
合計	429	0	59	370	

- (注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首138千株、当中間連結会計期間末88千株)及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首210千株、当中間連結会計期間末200千株)が含まれております。
- 2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡49千株及び役員向け株式交付信託に基づく執行役1名の退任に伴う給付9千株であります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月8日 取締役会	普通株式	601	25	2020年3月31日	2020年5月29日

- (注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金3百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 11月13日 取締役会	普通株式	601	利益 剰余金	25	2020年 9月30日	2020年 12月3日

- (注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

決算情報 (連結)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	884,885百万円
定期預け金	△324百万円
その他の預け金	△292百万円
現金及び現金同等物	884,268百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

区分	当中間連結会計期間
1年内	1百万円
1年超	3百万円
合計	4百万円

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	884,885	884,885	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	581	581	—
(3) 有価証券 その他有価証券	678,673	678,673	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,774,141 △13,488		
	1,760,653	1,813,232	52,579
資産計	3,324,793	3,377,373	52,579
(1) 預金及び譲渡性預金	2,708,968	2,709,047	78
(2) 売現先勘定	82,573	82,573	—
(3) 借入金	450,779	450,779	—
負債計	3,242,321	3,242,399	78
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	46	46	—
ヘッジ会計が適用されているもの	701	701	—
デリバティブ取引計	748	748	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2 四半期報告書(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 売現先勘定

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,439
組合出資金(*3)	1,954
合 計	3,393

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		5,595円92銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	133,037
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	133,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	23,773

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した 当該自己株式の中間期末株式数	88	200

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益		122円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,909
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,909
普通株式の期中平均株式数	千株	23,728

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した 当該自己株式の期中平均株式数	124	209

2 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算情報 (連結)

(セグメント情報等)

○セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,266	3,210	20,477	144	20,621	—	20,621
セグメント間の内部経常収益	97	56	154	197	351	△351	—
計	17,363	3,267	20,631	342	20,973	△351	20,621
セグメント利益	2,832	86	2,918	35	2,954	7	2,962
セグメント資産	2,867,574	20,229	2,887,804	842	2,888,646	△14,338	2,874,307
セグメント負債	2,736,477	14,506	2,750,983	300	2,751,284	△12,960	2,738,323
その他の項目							
減価償却費	543	1	545	1	546	△13	533
資金運用収益	11,881	235	12,116	0	12,117	△35	12,081
資金調達費用	811	28	840	—	840	△28	811
貸倒引当金繰入額	583	21	605	0	605	0	605
貸出金償却	126	—	126	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	—	321	8	329	—	329

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,351	3,364	21,715	153	21,869	—	21,869
セグメント間の内部経常収益	87	29	116	161	277	△277	—
計	18,438	3,393	21,832	315	22,147	△277	21,869
セグメント利益	3,918	137	4,055	9	4,064	6	4,071
セグメント資産	3,431,447	19,204	3,450,652	1,844	3,452,496	△14,984	3,437,511
セグメント負債	3,303,417	13,642	3,317,059	1,347	3,318,406	△13,932	3,304,474
その他の項目							
減価償却費	497	1	499	2	501	1	503
資金運用収益	12,835	258	13,093	0	13,093	△26	13,067
資金調達費用	198	27	225	—	225	△26	198
貸倒引当金繰入額	338	9	347	—	347	2	349
貸出金償却	145	—	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518	9	527	0	527	—	527

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

○関連情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,166	4,396	3,210	3,847	20,621

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,951	5,865	3,364	3,688	21,869

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。